

排外主義と政治

—— 在特会と極右の台頭をめぐって

樋口 直人

政治と排外主義の連関

「殺せ殺せ、朝鮮人」「くたばれくたばれ、朝鮮人」などと叫びつつ、薄笑いを浮かべて街頭を行進する差別主義者たち。なぜ外国人排斥を掲げて活動するような団体が生まれたのか、それにより日本社会はどのような影響を受けているのか。

こうした問いに対してまず浮かぶのは、「異常な人の異常な行動」という答えである。差別主義者が叫ぶ外国人の「特権」なるものは、まったくのデマに過ぎず、そんなものを信じるのは、何か異常で特殊な人たちとしかみえない。その意味で、メディアが「しんどそうな若者」のうっぶん晴らしと思いたくなるのもわからなくはないし、筆者も当初はそう思っていた。しかし、「在日特権を許さない市民の会」(在特会)の活動家34名にインタビューした結果、既存の考え方では現実を説明できないことに気づかされた。

まず、在特会の支持者に「しんどそうな人」が集中しているわけではなく、「特殊な人からなる集団」という見方はできない。薄笑いを浮かべているのは、汚い言葉を投げつけることで「反日勢力」にダメージを与えているという充実感、普段いえない思いを人前で叫ぶ開放感によるとみたほうがよい。

次に、排外主義に取り込まれているのは在特会だけでない。民進党代表になった蓮舫の二重国籍は、なんら問題視する必要がない程度の事柄であるにもかかわらず、メディアや政治家は執拗に取り上げ問題を長引かせた。うっぶん晴らしが必要ないエリートにまで蔓延していることこそ、現代日本の排外主義の特徴とみるべきであり、本稿ではこの点を中心に排外主義について論じていく。

極右政治勢力の誕生

「極右」という言葉は、おもにヨーロッパで移民排斥を訴える勢力に対して使われてきた。しかし、「極右」という言葉をなぜ日本にも使わないのか——日本に極右と呼ぶべき存在がなかったわけではないにもかかわらず。筆

者はそんな疑問を抱きつつ、東京都知事だった石原慎太郎の支持基盤を分析していた。数々の差別発言、マイノリティの権利縮小への熱意など、石原は「日本版極右」と呼ぶにふさわしい政治家だったからである。

そこでも明らかになったのは、石原の支持基盤に関して目立った階級的特徴はないことだった。米大統領になったトランプが低学歴の白人男性から圧倒的な票を集めたことが示すように、極端な主張をする政治家には特徴的な支持基盤があるものだが、石原はそうではない。その意味でも、日本では「負け組」の不満が極右を生み出したとみるのは誤りではないか、そんな風に考えるようになった。

そうしたなかで、2012年の総選挙では民主党が歴史的敗北を喫して自民党が政権に返り咲いた。だが、極右という観点から注目すべきは、この総選挙で極右政党が日本の国政に現れたことだろう。実際、英紙ガーディアンは「日本維新の会」の台頭について、「極右新党が第三勢力となった」としている(2012年12月16日)。古くは青嵐会から、自民党内部には極右と呼ぶべき勢力が存在したが、独自の派閥を形成するわけではなかった。大日本愛国党のような右翼政党もあったが、国政で議席を得たことはなかった。

これまで新党といえば、公明党や民社党に始まり自民党の「左」で社会党の「右」に位置することが多かった。ところが、民主党政権の誕生をきっかけに出現したのは、自民党の右に位置づく新党であり、日本でも本格的な極右政党が誕生したと考えたほうがよい。新党に離合集散はつきもので、党名もしばしば変更しているが、それを2016年時点で整理すると表1ようになる。ここでは、欧州の基準で極右とみなしうる政党と経済政策に関して自民党より右(新自由主義)の政党を掲載した。

表1 極右／新自由主義政党の得票率の推移(比例区)

政党の類型	党名	設立年	比例区での得票率(%)					
			2009 衆院	2010 参院	2012 衆院	2013 参院	2014 衆院	2016 参院
極右	幸福実現党	2009	0.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7
	日本のことを大切に作る党	2010		2.1	維新と合併		2.7	1.3
極右・新自由主義	日本維新の会	2012			20.4	11.9	15.7	9.2
新自由主義	みんなの党	2009	4.3	13.6	8.7	8.9	部分的に 維新に吸 収	

注:数値は比例区での得票率。

表にあげた政党の得票率をみると、2012年総選挙で日本維新の会が2割に達してからは全体に低落傾向にあるが、橋下徹代表が政界引退した2016年時点でも1割を維持している。これをみる限り、極右政党は一過性のブームとはいえ、日本政治に極右勢力が定着しつつあると評価せざるをえない。

日本政治が右傾化したとしばしばいわれるが、それは自民党が変質したことに加えて、目に見える極右勢力が出現したことにもよっている。

政治が生み出した排外主義運動

筆者が聞き取りした活動家のほとんどは、当初から排外主義的な意識を持っていたわけではなく、外国人と接点があった者も半数に満たない。そもそも、自分の直接的な接触経験から排外的になった者はほんの少数だった。とはいえ、彼ら彼女らはもともと外国人に対して肯定的な感情を持っておらず、当初の意識は以下のように大別される。

- ・教科書の正義感：差別に対する忌避感を持つ者が数名だが存在し、たとえば「親父が中国人をね、チャンコロと呼ぶことが僕は不愉快だった」(50代男性)という。ただし、「在日の人、すごいかわいそうなことしたから保護しなければいけない、とまあ洗脳されていた」(40代女性)と述べるように当時の自分は否定の対象となる。
- ・中立的装い：これも数名だが、実際に外国人が身近にいた経験を持つ。「普通の同じ人間として、文化の違いも人間としてみる、それだけ」(40代男性)というように、国籍や民族の違いを特別視しない。このタイプに特徴的なのは、国籍や民族ゆえに憎悪するのではなく、「反日的」な言動に反対しているだけなのだ、という姿勢をとるところにある。
- ・無知無関心：半数以上が該当する類型で、「もともとそんな接するような場面がなかった」(30代男性)だけでなく、接点が多少あっても「関心がなかった」(40代男性)というのが典型的な回答となる。在特会は在日コリアンを特に憎悪しているが、「在日って存在を意識したことはない」(30代男性)、「韓国ねえ、首都がソウル、野球がそこそこ強い、いわゆるお隣の国、あと何？ 本当このレベルでしたから」(40代男性)といった程度の意識しか持っていない。憎悪以前に、「朝鮮人がそんなに日本にいるっていうのを知らなかった」(30代男性)という状態にある。
- ・歴史的偏見：敵意というほど強い感情ではないものの、「朝鮮人の評判の悪さは子どもの頃から聞かされている」(40代男性)といった偏見を持っていた者も数人いた。こうした者は、「朝鮮人と言うだけでボコボコにされる」(50代男性)と思いつつも、「タブーだった」(同)と述べるように、表面化した敵意を持っていたわけではない。在日コリアンが多い地域の出身であることも、この類型に属する者の特徴となる。
- ・民族的敵意：数名だが、排外主義運動との接触以前から明確な排外意識を持っている者も存在した。「朝鮮人とは付き合うな、あいつらと関わると

危ないぞという教育がある」(30代男性)と教えられた彼は、大学入学後に「慰安婦」を論難するようなサークルに入っている。ただし明確な敵意は、在日コリアンよりもニューカマーに対して持つ方が多かった。「外国人が入ってくることによって、『これどうなっていくのかな』と心配になります」(40代男性)といった、新規移民に対する敵意が典型的なものとなる。

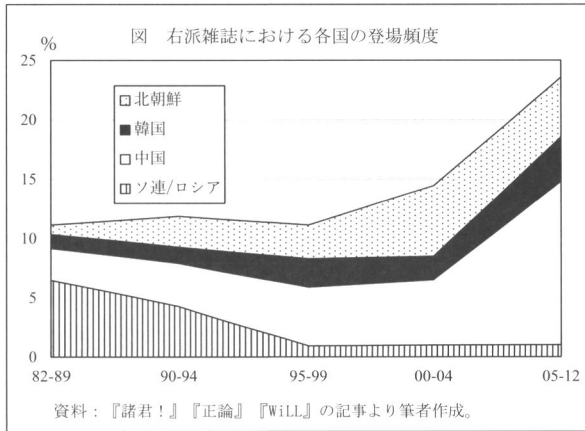
全体には、「外国人問題」に対して無関心な者が多く、偏見・敵意を持っていた者は6名程度に過ぎなかった。では、そんな彼ら彼女らが、なぜ街頭でヘイトスピーチを垂れ流すようになるのか。筆者が調査した活動家たちに共通していたのは、もともと自民党に投票するなど政治的に保守的なことだった。必ずしも排外的ではないが保守的な者が、極右政党を生み出すような政治の右傾化に呼応して(悪く言えば尻馬に乗って)外国人排斥を叫ぶようになる。——これが筆者の調査により得られた結論である。

そこでいう右傾化とは、近隣諸国への敵意や歴史修正主義を指す。日本の歴史修正主義は、明治から敗戦までの日本史を美化するものだけに、アジア侵略の正当化を必然的に含むことになる。しかし、これは近隣諸国からの反発を招くがゆえに、正史として前面に出せるわけではない。じじつ、安倍政権といえども2015年には「慰安婦」をめぐる韓国と解決案で合意に達している。日本に有利な内容だったとはいえ、安倍首相はきわめて不本意だったと思われる。

「慰安婦」問題が政治の場で取り上げられたのは、1991年に被害者が名乗り出て告発を行ってからだった。それ以降、当時の軍の関与をみとめた河野談話(1993年)、侵略戦争であることを認めた細川談話(1993年)、戦後50年で出された村山談話(1995年)など、90年代は歴史問題への取り組みが活発になされた時期でもある。

ところが、これを脅威と捉えた極右の議員たちは、歴史や伝統にかかわる(ほとんどが自民党からなる)議員連盟を相次いで結成し、可視的な極右集団を形成していった。安倍首相は、2002年に拉致問題の強硬派として頭角を現したが、90年代には歴史や教科書問題をめぐる議連の中心メンバーとして下地を作っている。現在の右傾化に直接かかわる原点として、90年代における右派の台頭があったのである。

こうした新たな極右集団にとって、主たる敵は旧ソ連ではなく中国、韓国、北朝鮮になった。そうした認識の変化をよく示すのが図であり、ここでは日本の代表的な右派雑誌がどの国を敵とみなしていたかを表している。これをみると、冷戦時代だった80年代にはソ連の比率が高く、中国・韓国・北朝鮮を合わせたより多かったことがわかる。



それが明確に変化するのは90年代後半で、ソ連・ロシアの比率が下がった分を中国・北朝鮮がちょうど穴埋めする形になっている。さらに今世紀に入ると、近隣諸国に関する記事は目立って増加し、『正論』や『WILL』といった極右雑誌は、今や近隣諸国バッシングなしには成り立たない。これは、歴史問題の比重が増したことに加え、中国や韓国の台頭と領土問題、北朝鮮の核開発や拉致問題といった「ネタ」が次々に持ち込まれることによる。書店に並ぶ総合雑誌も、前掲の2誌に加え『歴史通』『Hanada』といった極右雑誌が比較的小さな書店にも並ぶ一方で、左派リベラル側の代表たる『世界』を置くのは都市の大型書店に限られる。『世界』以外にリベラル論壇誌もなく、量的には極右が左派リベラル(極左ではない!)を圧倒している。

排外主義運動の活動家たちは、このような右派論壇の普及版にインターネット等で接するうちに感化され、在特会の主張を受け入れていくようになる。実際、活動家たちが排外意識を抱ききっかけとして「外国人問題」を挙げる者は、34名中6名しかいなかった。それに対して近隣諸国が11名、歴史問題が8名と両者で過半数を占めている。

そこで浮かび上がるのは、「東アジア」を経由した外国人排斥の論理である。まず、ほとんど「外国人問題」に関心がなかった彼ら彼女らは、拉致問題や歴史問題をきっかけとして近隣諸国に敵意を持つようになる。表2に掲げた近隣諸国関連のきっかけは、天安門事件を除けば2000年代のできごとだった。拉致問題とワールドカップ=2002年、反日デモとWBC=2006年、聖火リレー=2008年、尖閣問題=2010年などを経て、近隣諸国への敵意が蓄積されていく。

ただし、この段階で敵意の対象は近隣諸国であり、在日外国人という具

体的な標的があるわけではない。それが外国人排斥に至るには、「近隣諸国」と「在日近隣諸国民」をつなげる回路が必要だった。その最有力なものがインターネットであり、「たまたま在特会が朝鮮問題でヒットして、その動画を見た」(30代男性)といった形で在特会につながっていく。彼は『SAPIO』の購読者であり、拉致問題が集中的に取り上げられていた時期に朝鮮総連の記事も読んでいたが、具体的な行動には至らなかった。後に、北朝鮮がミサイルを発射した時にインターネットで北朝鮮関連の検索をかけるうちに、在特会の動画を見るようになっていく。

「在日特権」などというありもしないものの廃絶を訴え、外国人排斥に特化したデモを繰り返す点で、在特会の主張は既成政治とかけ離れている。しかし、在特会のイベントのうち外国人排斥を掲げたものは3割程度で、それ以外は「竹島奪還」「北朝鮮の核実験」「従軍慰安婦を粉砕」といった近隣諸国関連のものが多い。これらに関しては、既成政治における極右の主張と大差なく、在特会はそれを街頭で口汚く繰り返す別動隊と考えたほうがよいだろう。

表2 排外主義運動につながるきっかけとなった出来事

区分	具体的なきっかけ	人数
外国人問題	外国人労働者	2
	フィリピン一家の在留特別許可	2
	外国人参政権	1
	在日コリアンの集住地区問題	1
中国	尖閣問題	1
	中国の反日デモ	1
	天安門事件	1
	北京オリンピック聖火リレー	2
韓国	スポーツ (ワールドカップ、WBC)	2
北朝鮮	拉致問題	4
歴史問題		8
その他		9
合計		34

政治へと逆流する排外主義

前節では政治の変化が排外主義運動の生みの親になったと述べたが、近年では逆に運動が政治に対して影響を及ぼすようになっていく。その典型例が、2014年10月に行われた橋下徹・大阪市長(当時)と桜井誠・在特会会長(当時)

との会談である。当時は大阪市が全国に先駆けてヘイトスピーチ規制条例の作成を検討しており、その一環で橋下市長が桜井会長を呼び出す形で実現した。つかみ合い寸前になったとメディアが報じるように、橋下は敵対的な態度を崩していない。

問題は、会談そのものではなくその後にある。新聞では、「主張は平行線のまま、30分の予定が10分弱で終わった」(『朝日新聞』2014年10月21日付)とされるが、これは相互に罵り合う残像に踊らされたにすぎない。橋下は会談の翌日、「特別永住」という資格に対して疑問を投げかけた。その根拠は「特別扱いとは差別を生む」からだという(『朝日新聞』2014年10月22日付)。

1991年に設けられた特別永住は、旧植民地出身で戦前に日本国民だった者(とその子孫)に適用される在留資格である。戦前には、植民地に住む者は日本国民とされながら参政権を持たなかった。しかし、日本本土に移り住んだ植民地出身者(ほとんどは在日コリアン)は参政権を持ち、朴春琴という国会議員も輩出した。ところが、旧植民地出身者は敗戦後に選択の余地なく日本国籍を剥奪され、在留資格も不安定なまま日本に住み続けることとなった。特別永住という在留資格は、植民地化と敗戦に起因する国籍剥奪問題の解決策であり、そこに至るまで半世紀近くを要したのである。

在特会が最大の目標として掲げてきたのは、特別永住の法的根拠たる「入管特例法の廃止」であった。これは旧植民地出身者だけに適用される法律であり、その廃止を主張するのが排外主義団体としての在特会の特徴となる。つまり、移民・外国人一般の排斥よりもむしろ、在日コリアンの歴史を否定し、その存在を抹殺したいという欲望が在特会の根底にある。このように、日本の排外主義運動は歴史修正主義と密接に結びついているため、筆者は「日本型排外主義」と呼んで移民一般の排斥と区別した。

橋下は、特別永住資格を「特別扱い」と呼び、一般永住と統一すべきとうそぶくことで在特会の主張を後押しした。彼は、単に「特別」という言葉に短絡的に反応しただけで、在日コリアンの歴史を否定するつもりはなかっただろう。しかし、彼が不用意に言及することで、極右政治家も日本会議のような極右団体も標的としなかった特別永住という在留資格が、公の場で問題視されるようになってしまった。

もっとも、橋下と桜井の会談は派手な立ち回りが人目を引いただけで、その後の橋下発言も一過性のものと思う向きもあるかもしれない。だが、政治の場で取り上げられた「外国人問題」は、目立たないがより深刻な形で利用されるようになり、排外主義は運動から政治へと逆流してきた。それが、次にあげる「次世代の党」(当時、「日本のここを大切にす党」へと改名)の

例である。

次世代の党は、郵政民営化をめぐる解散された2005年総選挙の際、当時の小泉首相により自民党を除名された平沼赳夫らが結成した「たちあがれ日本」を前身としている。その後、「太陽の党」への名称変更を経て次世代の党へと至るが、石原慎太郎が終始関与し続けるなど、極右政党としての性格が強い。一時は維新の党に合流するが、方針の違いから分裂し、衆院19名、参院7名の勢力で2014年の総選挙に臨んだ。この時に出された「次世代が希望を持てる日本を」という政策集には、以下の項目が含まれている。

- ・生活保護制度を日本人に限定し、困窮した外国人には別の制度を設ける。
- ・国政も地方も参政権は国民固有の権利であることを明記(外国人参政権には反対)、移民の国籍取得要件等の厳格化、特別永住制度の見直し。
- ・東京オリンピックに備えて、入国管理と治安警備を強化。
- ・国境地域や基地周辺など、安全保障上重要な土地の取引と使用を規制。

日本は移民に閉鎖的な国として知られているし、基本的に与党であり続けてきた自民党は、排外主義的な性格をかなり持っている。だが、ここまで露骨に外国人排斥を公約に盛り込んだ政党は、これまで存在しなかった。さらに、上記4点のうち生活保護と特別永住の見直しは、在特会の主張をそのまま採用したものである。特に外国人の生活保護は、女性の社会進出、「慰安婦」問題と並ぶ「日本のタブー」として選挙キャンペーンの柱となった。もともと、次世代の党が外国人排斥に熱心だったわけではなく、政策として取り上げたのもこの時が初めてである。そうした選択をとったのは、ヘイトスピーチが問題となり国会でも取り上げられるなか、極右支持票を狙って掲げた「逆張り」の戦略によると思われる。

しかしながら、この時の選挙結果は次世代の党にとって惨憺たるものであり、衆院で19議席あったのが2議席まで減る惨敗だった。その意味で、「外国人問題」が集票につながるヨーロッパとは異なり、日本では政策として掲げても票が取れないことを、次世代の党の経験は示したといえるだろう。実際、2016年の参院選で後継たる「日本のここを大切に作る党」は、外国人にかかわる政策をまったく掲げなかった。とはいえ、これはあくまで結果的に排外的なキャンペーンが成功しなかっただけのことにはすぎない。かりに外国人排斥の政策が集票につながったと評価されれば、排外主義運動の主張がさらに政治へと流入するような事態も大いにありえたのである。

何をなすべきか

これまで述べてきた政治から排外主義運動への影響、排外主義運動から政

治への影響のうち、後者については比較的対策をとりやすい。2014年10月の時点で橋下が桜井と会談しなければ、その2カ月後に次世代の党が特別永住資格の見直しを掲げて選挙戦に臨むこともなかっただろう。排外主義運動の主張は、自己正当化のためにデマと悪意にもとづき作られるもので、一顧だにする価値はない。そうした主張に耳を傾けてしまうと、それを政治に取り込むような動きも出てくるから対話路線は愚策であり、絶対悪として封じ込めるのが得策となる。

その点で、2013年から本格的に始まった反レイシズムの対抗運動(カウンター)は、市民社会でなしうることの好例となる。カウンターは、在特会のデモに直接対峙して動きを止めただけでなく、排外主義の問題を世論に訴えかけて成功し、2016年にはヘイトスピーチ解消法の制定までいきついた。自らが生み出した在特会に対して政治は無策だったが、市民社会の側が反在特会を掲げて圧倒したことで、排外主義の政治への逆流を止めたともいえる。

他方で対応が難しいのは前者(政治から排外主義への影響)であり、近隣諸国に対する憎悪は東アジアが抱える困難と密接に関わるだけに容易に解決できない。その意味で、近隣諸国との関係悪化が在日外国人への排斥につながる構造が、今もなお維持されている。直近の例を挙げると、2015年末の在留外国人統計から韓国籍と朝鮮籍を分けて人数を公表するようになった。これは、一部の自民党議員が「日本に住む『北朝鮮国籍者』が実数以上に大きく見える」と主張した結果だという(『朝日新聞』2016年3月5日付)。朝鮮籍者に対するこうした嫌がらせは、在特会を勇気づけ自らの行動を「護国」「愛国」だと勘違いさせる最大の要因となっている。

ではどうすればよいか。東アジアには、圧倒的な人口を持つ中国の台頭、朝鮮半島の分断、歴史認識という3つの不安定要因がある。それに対して、日本の市民社会ができることは限られるようにも思われる。しかし、前二者は日本だけで解決できる問題ではないが、歴史認識は性質が異なる。日清・日露戦争、日韓併合、「満洲国」支配、日中戦争と、この地域の歴史問題は日本の東アジア侵略に起因している。つまり、日本次第で解決が可能な問題なのであり、日本が主体的に歴史問題に取り組むことが東アジアの安定につながるだろう。中国の振る舞いは決して褒められたものではないが、他国をとやかく言う前に自らの襟を正す必要がある。